



## 2011年、タイ洪水の経験から

やぎ さわ かつまさ  
八木沢 克昌

公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会 (SVA) アジア地域ディレクター

7月の下旬、タイ北部から大雨や台風等の影響で発生した洪水は10月上旬にはチャオプラヤー流域の中部のアユタヤー県等の日系企業が多数入る工業団地7ヶ所も次々に冠水。洪水の被害は、タイの58県に及び死者は661人を超えて、被害総額は3兆円規模とされる。タイ災害史上過去最大となった。冠水、被災地地域は日本の東北地方と北関東地方を合わせた地域に匹敵すると言われた。

タイの洪水は、トヨタ、日産、ホンダ、三菱等の自動車産業、ソニー、東芝、ニコン等の電機、コンピューターやカメラ関連等の日系企業が多数入る工業地帯が冠水したことによりタイ国内だけでなく日本や世界経済にも影響を及ぼした。さらにバンコクの中心部に冠水の危機が迫り4万人の日本人が住む日本人居住地区にも冠水がさらに迫ったことで、日本での報道も連日のように続いた。日本のテレビや新聞で、日系の企業が入る工業地帯とバンコクの中心部の日本人の居住地区への影響が特に意識して報道されたのも今回の日本の海外における災害報道の大きな特徴といえる。

今回のタイの洪水で一番困ったのは、8月に発足したばかりのタイの新政府による洪水に関する情報が大混乱したこと。政府が当初、安全と発表としていた5カ所の工業地帯が次々と冠水したこと。タイのマスコミや洪水の専門家の誰の情報も信じていいのか市民は大混乱に陥った。それは、私たちにも深刻だった。また、日本のマスコミも

過剰ともいえる洪水の報道合戦が続き、バンコクの中心部に冠水の危機が迫り、遂に、首都機能が完全に麻痺した等とまで報道された。バンコクの中心部では高架鉄道や地下鉄も通常通りに運行されて飲料水等の一部の商品や物資を除いて日常生活に影響することはなかった。

日本での過剰と偏向ともいえる洪水報道には首を傾げた。それにより日本からの多くの観光旅行や私たちの団体の視察団もキャンセルされてしまった。一種の報道による風評被害だ。日本の報道機関で働くバンコクに特派員として駐在したことのある知人は、自社の報道番組を見ている日系企業のある工業団地が中心に報道されて普通の市民がどういう生活を送っているのか伝わってこないため、自ら休暇を取ってプライベート取材に来て初めて被災地域で苦しむ人々の生活や課題が理解出来たという。「報道機関に身を置くものでさえこうなのだから日本の一般の視聴者にはタイの洪水の事実が理解できる筈がない」と語っていたのが印象的だった。

洪水でさらに明らかになったのは、タイの貧富の格差の問題だった。洪水が迫ればバンコクの富裕層は、家族を安全なリゾート地に避難させて、自宅は警備員に見張らせ車は高台に避難させた。避難したくても家と家財道具が心配で避難出来ない貧困層。また、避難する場所がない貧困層。洪水でも働かなければ現金が無くて生きていけない



タイ中部  
パトゥンタニー県の被災地で緊急救援物資を届ける筆者

貧困層。結局、必ず貧困層等最底辺の弱者にしわ寄せがいくことが鮮明となった。

工業団地の冠水は、タイの経済に大打撃を与えて、工場は長期の閉鎖に追い込まれて、弱い立場にある労働者は真っ先に失業。失業すれば、毎日の生活に大きな影響が出る。その中には、タイ国内で働くミャンマー人等の外国人移民労働者300万人も含まれた。タイのバンコク周辺や中部の洪水被災地だけでも数十万人のミャンマー人が働いていた。移民労働者の多くは、違法で働き被災しても外に出ると逮捕を恐れて援助物資を受け取れずに孤立していた。

私たちSVAも10月からタイの洪水被災者のために緊急援助を行った。被害が大きく行政の援助から取り残されたバンコク近郊のパトゥンタニー県、ノンタブリー県、バンコク市内等の千世帯に対して、米、インスタント麺、缶詰、卵、蚊取線香、薬、ミルク、生理用品、タオル等を配布して被災者から喜ばれた。

陸軍のトラックを借りて片道8時間、さらに舟を1時間以上も乗り継いでの配布だった。巨大な湖のような農村の中で、首まで水に浸かりながら避難して生活する人々。冠水から2カ月以上も経過して異臭を放ちゴミや排水と混じり真っ黒な水の中で暮らすお年寄りや子どもたちに出会った。そんな中でも援助物資を取りあうこともなく列を作り近所の人々への気配りも忘れていなかった。

被災者同士の助けあう姿もあちこちで見かけた。

タイ政府がドンムアン空港のターミナルに設置した洪水救援センターには、連日、市民のボランティアが若者を中心に物資を集め、仕分けに献身的に関わっていた。土曜日や日曜日の多い時には、1万人を超えていた。

タイは東日本大震災に対して、いち早く国を挙げて日本の支援キャンペーンを展開して震災の被災者に対しての支援を行った。タイ政府と一般の市民と民間合わせて150億円がタイから日本へと送られてきた。住民が一日、働いて500円にも満たないバンコクの私たちの事務所のあるクロントイ・スラム地区からも90万円以上の義捐金が、これまでの日本に対する恩返しと日本に届けられた。東日本大震災で日本は世界最大の被援助国となり世界中の国から援助を受けた。

タイの洪水は、中心部への冠水の恐れは無くなったとして、タイのインラック首相は、11月19日、事実上の安全宣言を出した。洪水関連の日本での報道も日に日に減っている。冠水が続いている地域での生活再建、貧困層への支援。被災した工業団地と甚大な影響を受けたタイ経済の復興。タイの洪水の復興は、今始まったばかり。「まさかの時の友が真の友」。国レベルでの支援と同時に、タイへの恩返しに市民レベルでの支援が問われていると思う日々だ。